

36期 決算説明会

【平成29年2月期】



代表取締役社長

取締役 執行役員 管理本部担当

経理財務部 部長

分部 至郎

牧田 渉

山崎 孝幸

2017年4月25日

<http://www.ray.co.jp/>

本日のスケジュール

- 36期【平成29年2月期】 決算報告
- 37期【平成30年2月期】 見通し
- 今後の方針

36期【平成29年2月期】決算報告

連結業績(連結経営成績)



単位:百万円

	第36期実績	第35期実績	対前期増減
売上高	11,314	11,456	△142
営業利益	363	468	△105
営業利益率	3.2%	4.1%	△0.9%
経常利益	353	463	△110
親会社株主に帰属する 当期純利益	217	356	△139
1株当たり当期純利益	16円89銭	27円67銭	△10円78銭
自己資本当期純利益率	6.0%	10.2%	△4.2%
総資産経常利益率	4.2%	5.4%	△1.2%

連結業績(連結財政状態)



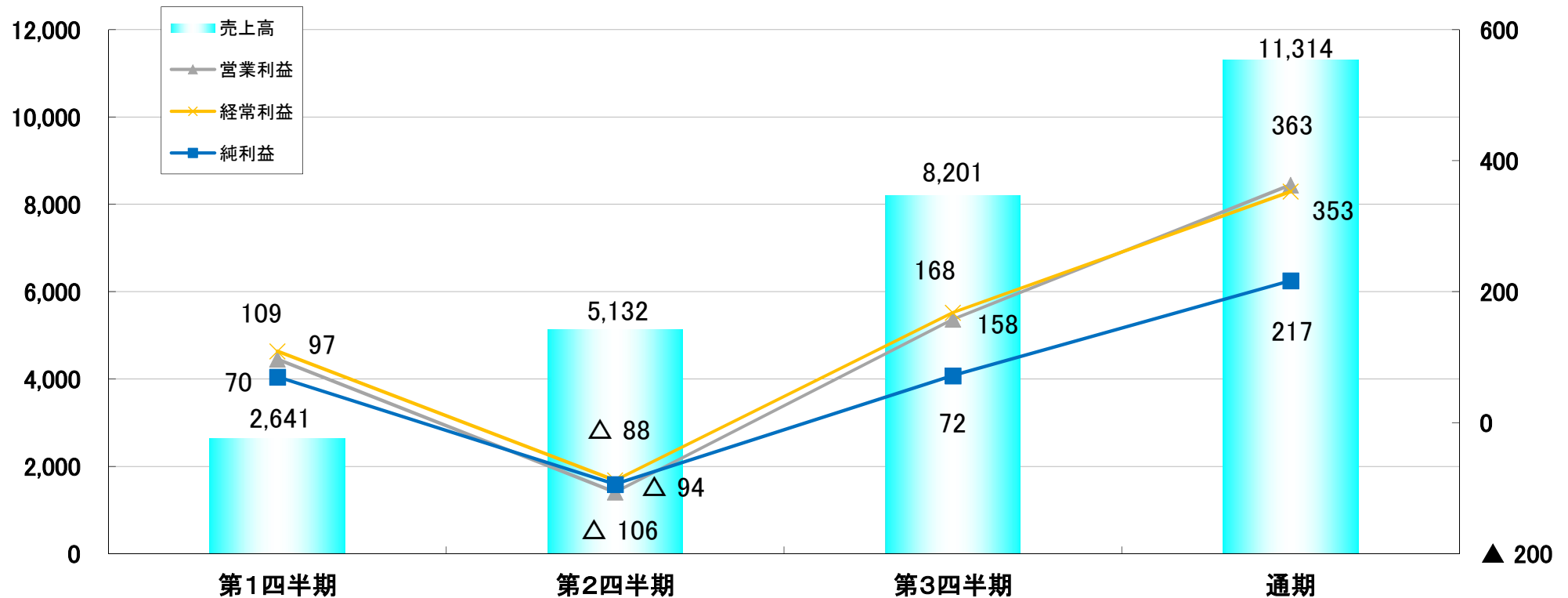
単位:百万円

	第36期実績	第35期実績	対前期増減
総資産	8,479	8,440	39
純資産	3,728	3,565	163
自己資本	3,726	3,564	162
自己資本比率	43.9%	42.2%	1.7%
1株当たり純資産	289円1銭	276円41銭	12円60銭

連結決算概要

第3四半期以降はイベントや展示会が多く開催される秋季期間だったことやコンサート・舞台案件を中心に受注が好調に推移したものの、競合案件の受注が不調に推移した等の理由で売上が芳しくなかった第2四半期までの状況を回復するまでには至らなかった。また、売上高が減少したことや第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等により、販売費及び一般管理費等の経費抑制等の施策を実行しました。

第36期四半期推移(累計ベース)



受注産業のため、各四半期毎に利益が積み上がる構造ではありません。

連結貸借対照表



単位：百万円

		第36期末	第35期末			第36期末	第35期末
流動資産		5,035	4,917	流動負債		3,707	3,729
				固定負債		1,044	1,145
				負債合計		4,751	4,875
固定資産	有形固定資産	2,810	2,941	株主資本		3,645	3,508
	無形固定資産	83	81	その他の包括利益 累計額		81	55
	投資その他の 資産	548	501	少数株主持分		1	1
固定資産		3,443	3,523	純資産合計		3,728	3,565
資産合計		8,479	8,440	負債純資産合計		8,479	8,440

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、38百万円増加し、8,479百万円

流動資産は、118百万円増加し5,035百万円

- ・売掛金(300百万円増加): 年度後半の売上増加による
- ・たな卸資産(233百万円減少): 仕掛品の減少

固定資産は、80百万円減少し3,443百万円

- ・建物及び構築物(63百万円増加): スタジオ増設工事、事務所改装工事等
- ・リース資産(145百万円減少): 償却が取得を上回ったため

当連結会計年度末の負債は、124百万円減少し、4,751百万円

流動負債は、22百万円減少し3,707百万円

- ・買掛金(130百万円増加): 年度後半の売上増加に伴う仕入増加による
- ・リース債務(55百万円減少): 新規リース資産取得前期比減

固定負債は、101百万円減少し1,044百万円

- ・長期借入金(110百万円減少): 約定返済
- ・リース債務(95百万円減少): リース資産と理由同

連結貸借対照表

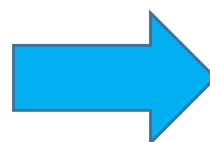


当連結会計年度末の純資産は、162百万円増加し、3,728百万円

- ・利益剰余金(137百万円増加): 配当金△77百万円、当期純利益217百万円

自己資本比率

第35期末
42.2%



第36期末
43.9%

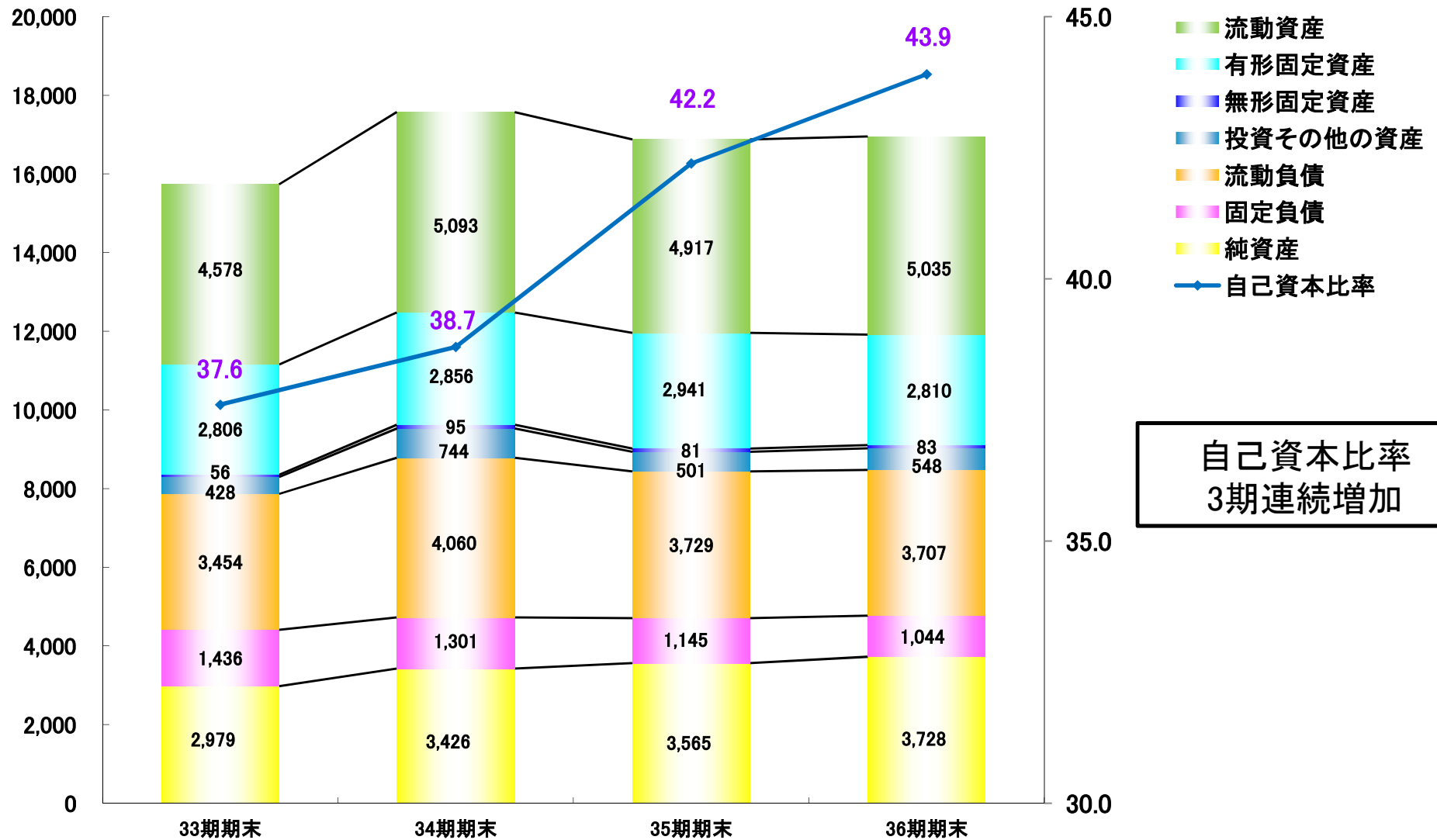
1.7% 増加

連結貸借対照表推移



単位:百万円

単位:%



自己資本比率
3期連続増加

連結売上高・営業利益分析



単位:百万円

	第36期実績	比率/売上高	第35期実績	比率/売上高
売上高	11,314	100.0%	11,456	100.0%
直接原価	5,907	52.2%	5,969	52.1%
付加価値	5,407	47.8%	5,487	47.9%
制作経費	2,367	20.9%	2,239	19.5%
売上総利益	3,040	26.9%	3,248	28.4%
営業経費	2,676	23.7%	2,780	24.3%
営業利益	363	3.2%	468	4.1%

売上高は、前年同期比142百万円の減少

付加価値は、前年同期比80百万円の減少

制作経費は、前年同期比128百万円の増加

営業経費は、前年同期比104百万円の減少

経費分析



単位:百万円

主な経費項目 (直接原価以外の経費)	第36期実績	第35期実績	対前期増減
人件費	2,870	2,912	△42
賃借料	364	339	25
減価償却費	159	171	△12
リース関連費用	704	652	52
修繕費	133	124	9
消耗関連費	216	205	11
その他	597	616	△19
経費合計	5,043	5,019	24

リース関連費・・・業容拡大に向けた機材投資に伴う増加

その他・・・広告宣伝費、旅費交通費等抑制

連結キャッシュ・フロー



単位:百万円

	第36期実績	第35期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△727
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	921

36
期

営業活動・・・税前当期純利益(348百万円) 減価償却費の計上(657百万円)
 棚卸資産の減少(231百万円) 仕入債務の増加(130百万円)
 売上債権の増加(86百万円) 法人税等の支払(△106百万円)
 投資活動・・・有形固定資産の取得(△92百万円)出資金の払込(△58百万円)
 財務活動・・・長短借入金の返済(△185百万円) リース債務の返済(△536百万円)
 配当金の支払(△76百万円)

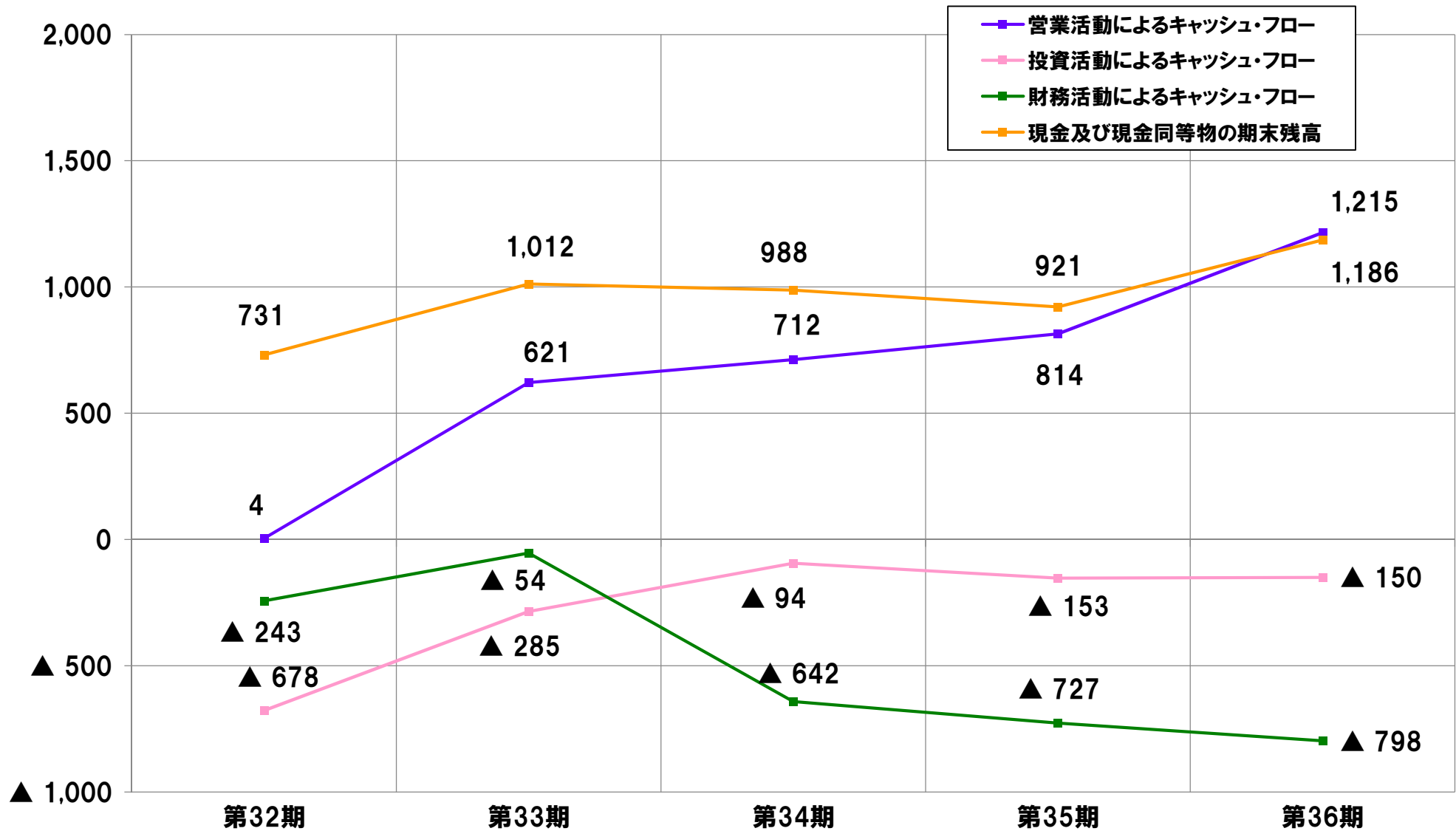
35
期

営業活動・・・税前当期純利益(472百万円) 減価償却費の計上(659百万円)
 売上債権の減少(331百万円) 棚卸資産の増加(△174百万円)
 仕入債務の減少(△195百万円) 法人税等の支払(△199百万円)
 投資活動・・・有形固定資産の取得(△117百万円)出資金の払込(△48百万円)
 財務活動・・・長短借入金の返済(△160百万円) リース債務の返済(△521百万円)

連結キャッシュ・フロー推移



単位:百万円



セグメント構成

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

(コミュニケーションデザイン事業本部)

- ・各種プロモーション、イベント等の企画制作
- ・展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作
- ・印刷物、デザイン、プレミアム商品等の企画制作
- ・Web等のデジタルプロモーションの企画制作

TVCM部門

(クリエイティブ・デザイン事業本部)

- ・TVコマーシャル等の企画制作
- ・通販番組を含むダイレクト広告の企画制作
- ・ミュージックPV等の企画制作
- ・イベント、ショールーム等の映像の企画制作

人的
パワー中心

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

(イベント事業本部)

- ・MICE等での大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・コンサート等の大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・ライブ中継、撮影、ネットワーク配信
- ・会議施設、ショールーム等への映像機器販売、運営サポート

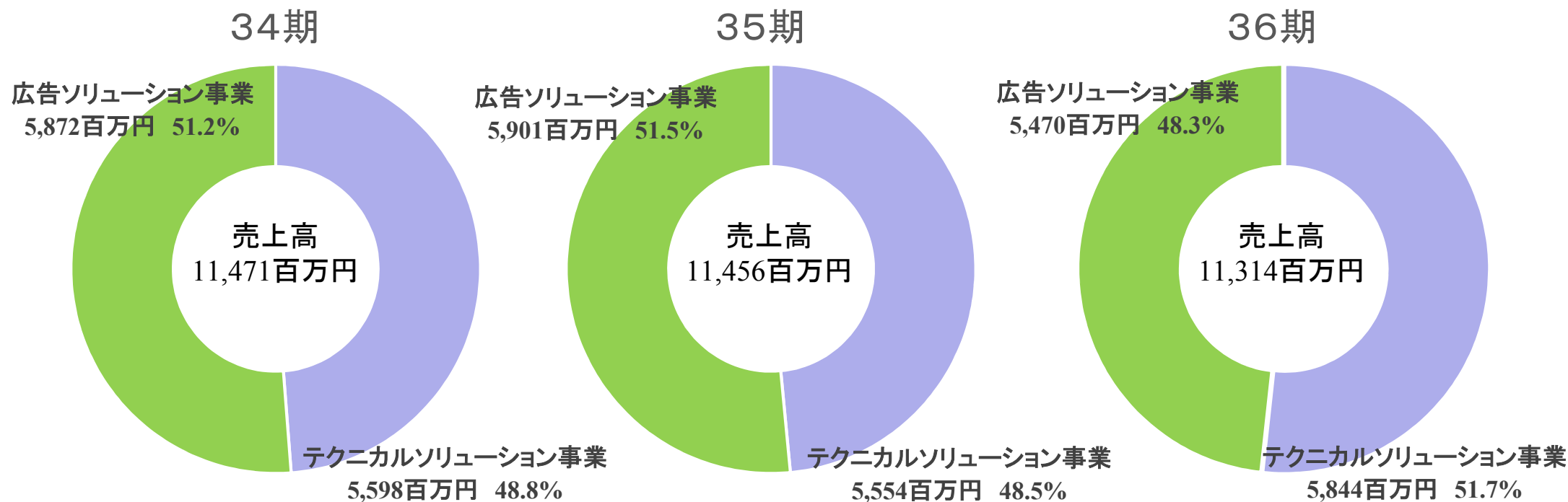
ポストプロダクション部門

(マックレイ事業本部)

- ・CM、TV番組等の映像デジタル編集、MA制作
- ・CM等の撮影、デジタルアーカイブ
- ・CG、各種映像制作の技術サポート
- ・Blu-ray / DVDのオーサリング、制作全般

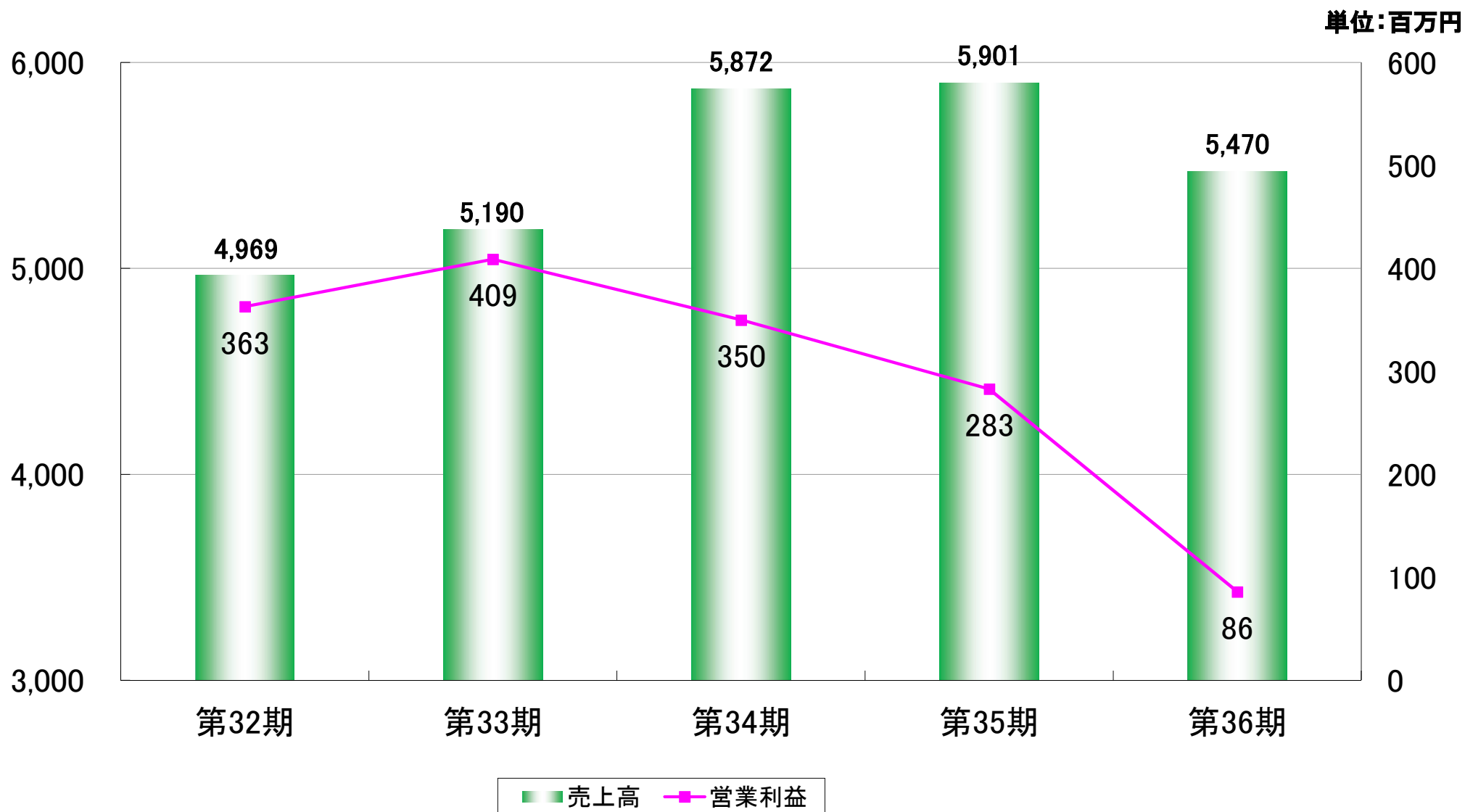
機材+人的
パワー中心

セグメント別売上高



広告ソリューション事業 431百万円減少
テクニカルソリューション事業 290百万円増加

広告ソリューション事業売上高・営業利益推移



広告ソリューション事業・部門分析

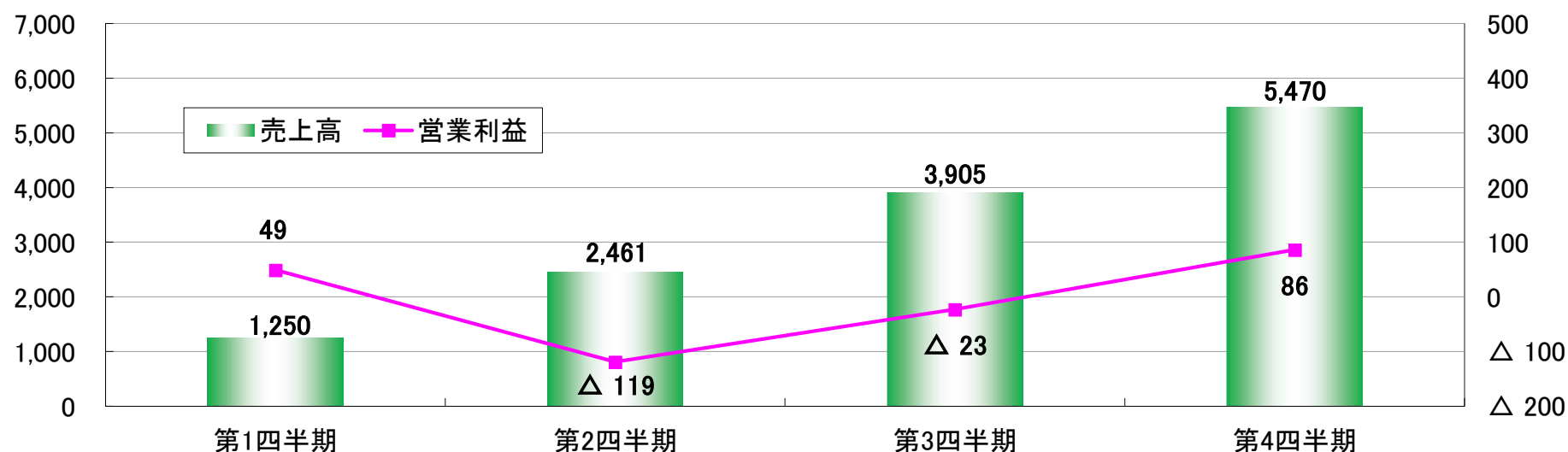


OSP・イベント部門・TVCM部門

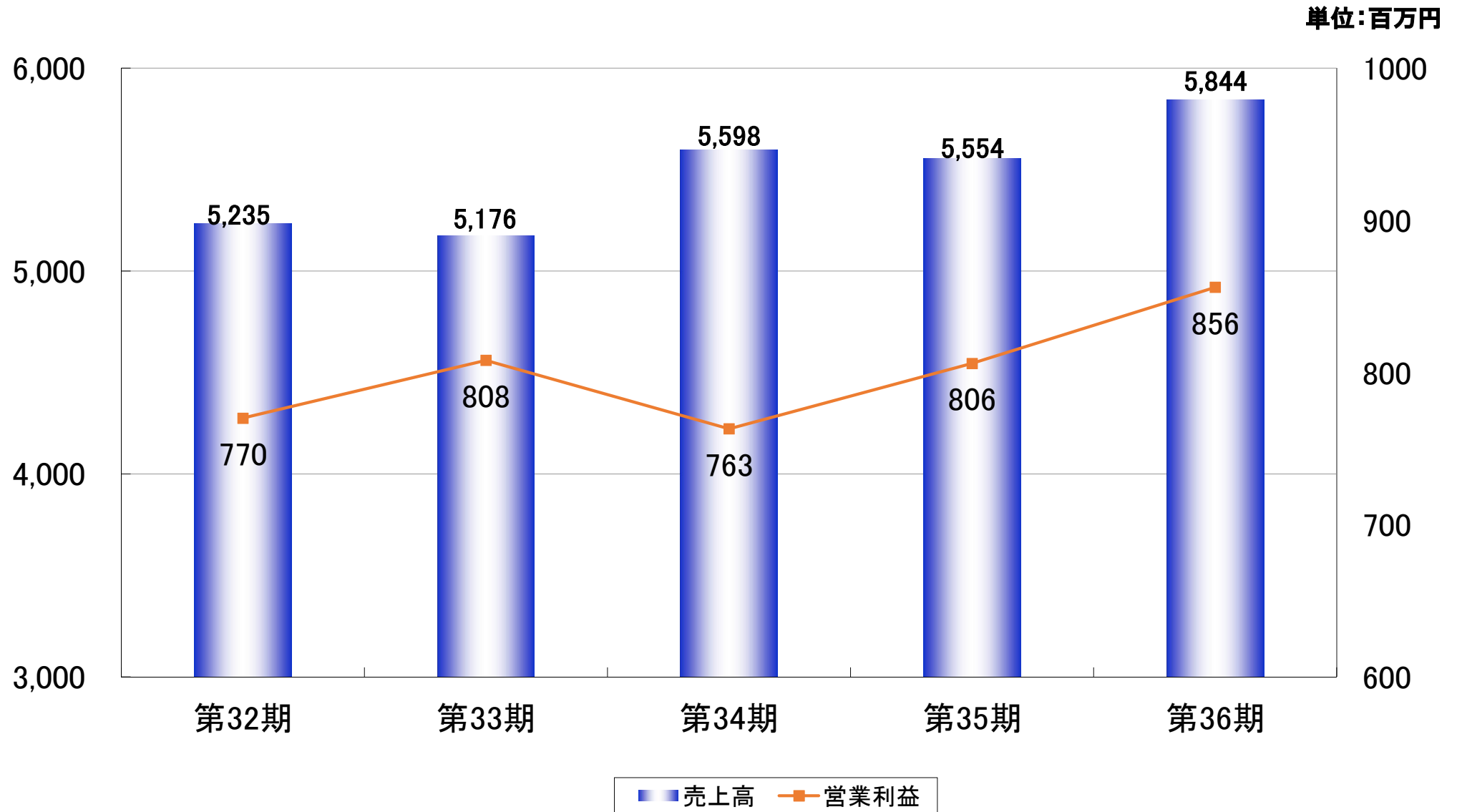
受注環境が依然として厳しい状況であったこともあり、第2四半期まで競合案件の受注が不調に終わったことや今期実施、売上を見込んでいた案件が来期に実施が延びたこと等により売上高が減少し、売上高が減少したこと及び第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,470百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は86百万円(同69.5%減)となりました。

第36期四半期推移(累計ベース)



テクニカルソリューション事業売上高・営業利益推移



テクニカルソリューション事業・部門分析

○映像機器レンタル部門

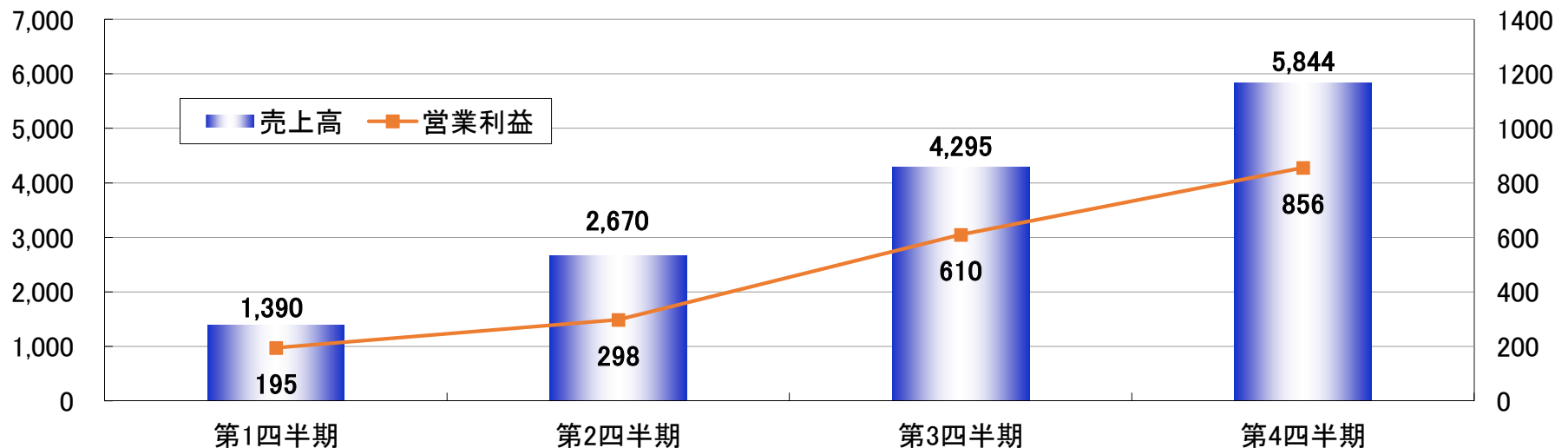
積極的に進めていた機材投資の効果等もあり、機材関連の経費は増加いたしました。コンサートや舞台等の大型案件等の受注が好調に推移し、利益率の改善も図られたこと等により業績を伸ばすことができました。

○ポストプロダクション部門

編集スタジオの稼働は堅調なものの受注・価格競争の影響を引き続き受けている状況に変わりなく、受注単価の改善が進まず、編集スタジオ設備の増設等を行いました。業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,844百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は856百万円(同6.1%増)となりました。

第36期四半期推移(累計ベース)



第37期【平成30年2月期】見通し

事業環境

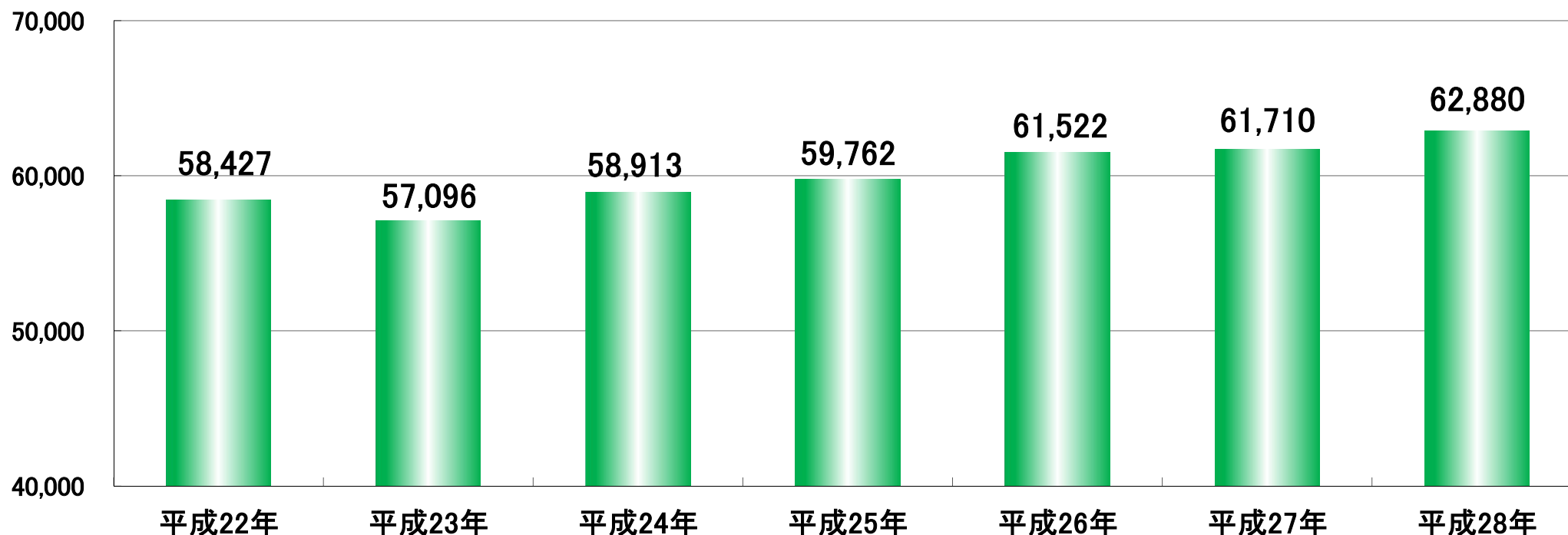


当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や金融緩和等の各種経済対策の効果もあり、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の金融政策正常化の影響や政策に関する不確実性による影響等、不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

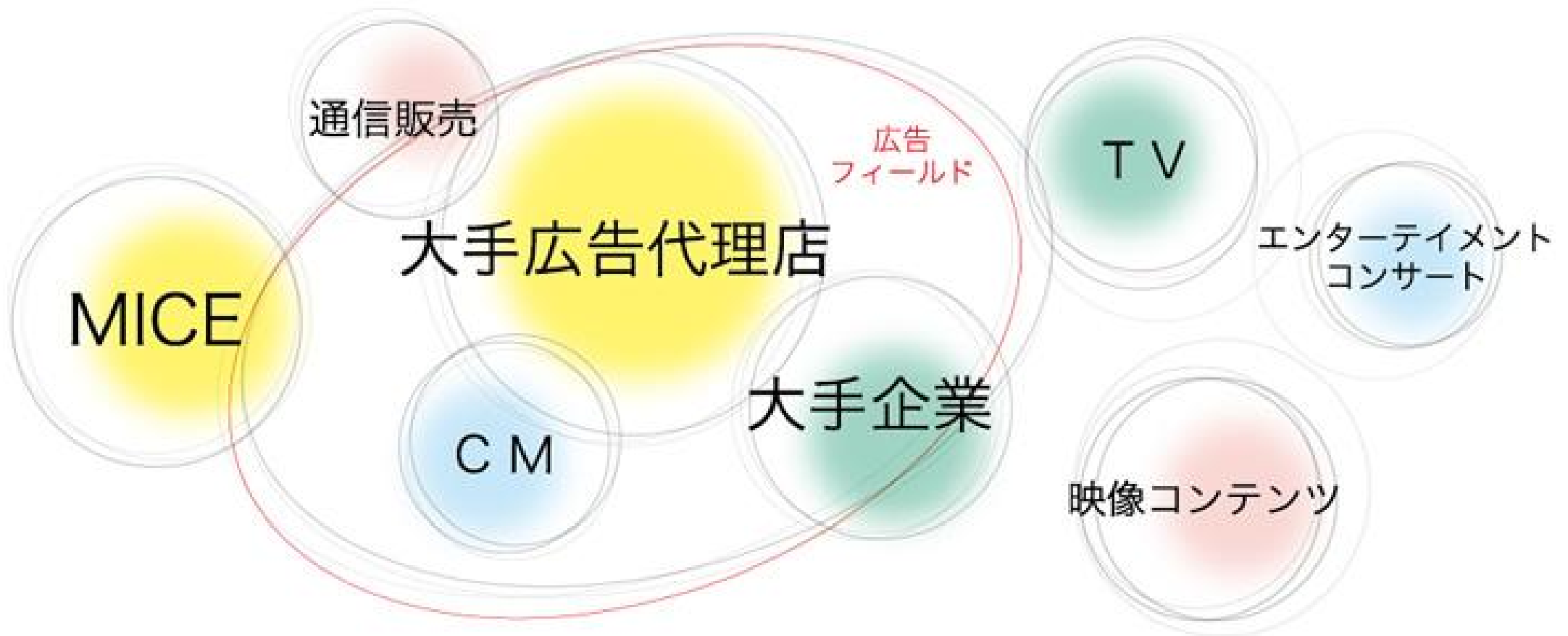
当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成28年の国内総広告費は、6兆2,880億円、前年比101.9%（株式会社電通発表による）で、緩やかな景気拡大に伴って増加し、5年連続で前年実績を上回る状況となっております。

【参考】国内総広告費の推移（株式会社電通発表）

単位：億円



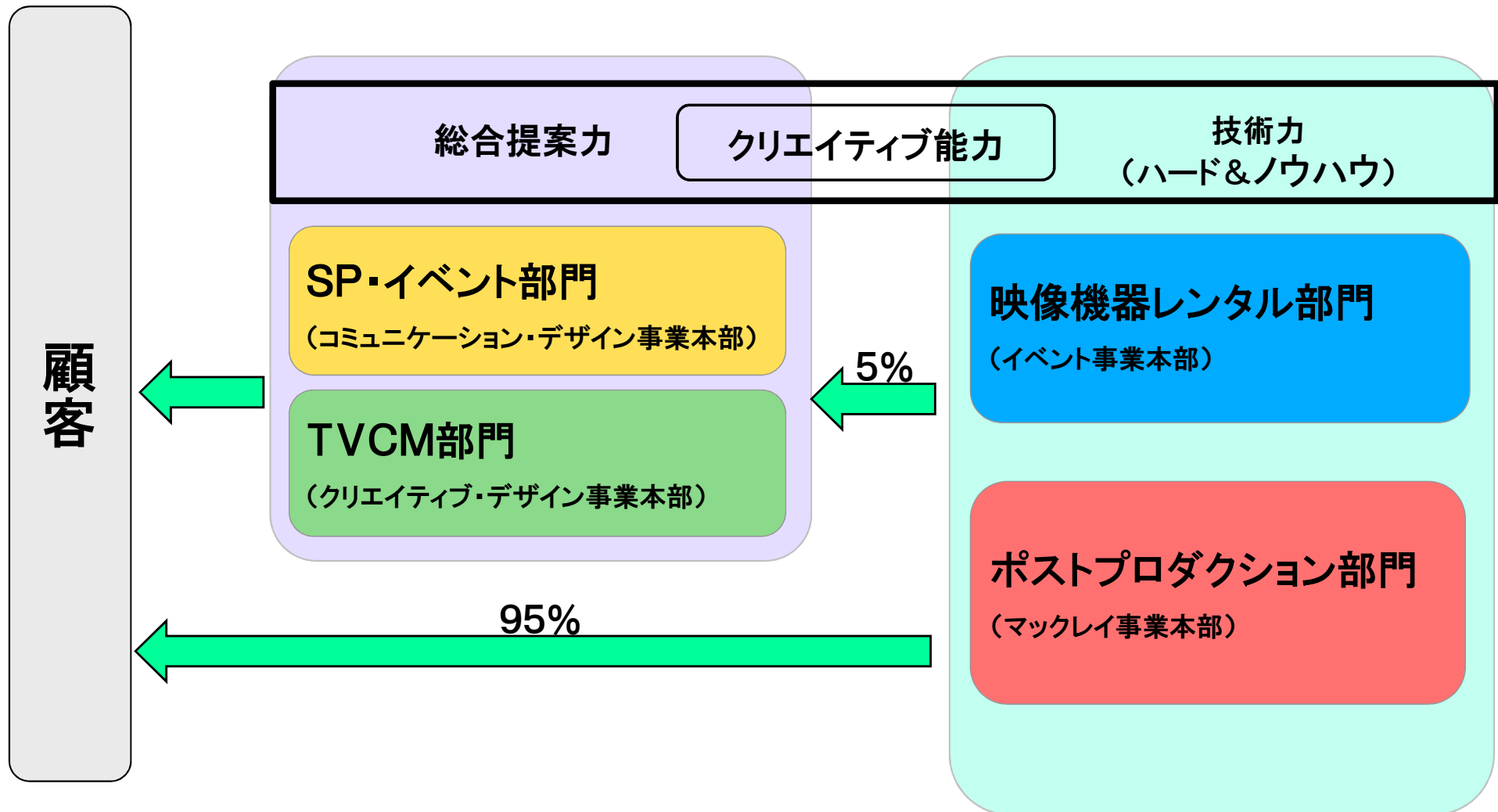
お客さまフィールド



MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨 (Incentive)、国際機関・団体、学会が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

当社の強み(ワンパッケージサービス)

制作領域と技術領域をもつことで顧客ニーズに合った総合的な提案ができる



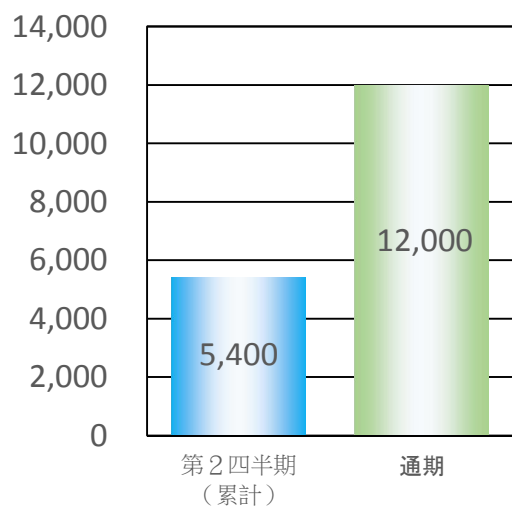
業績の見通し



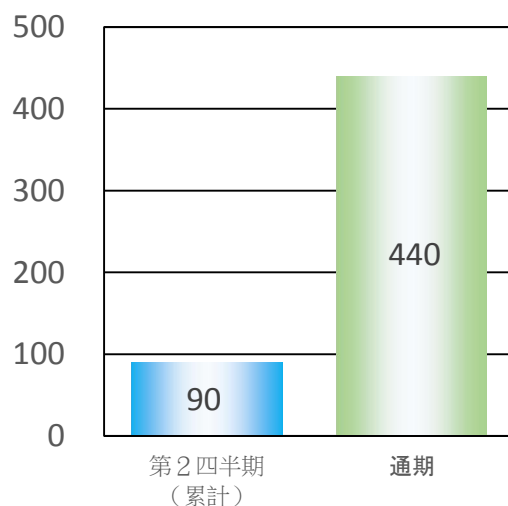
単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	5,400	90	70	50
通 期	12,000	440	400	280

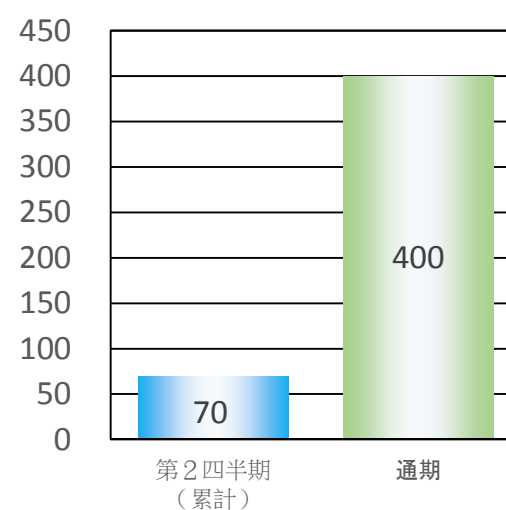
売上高



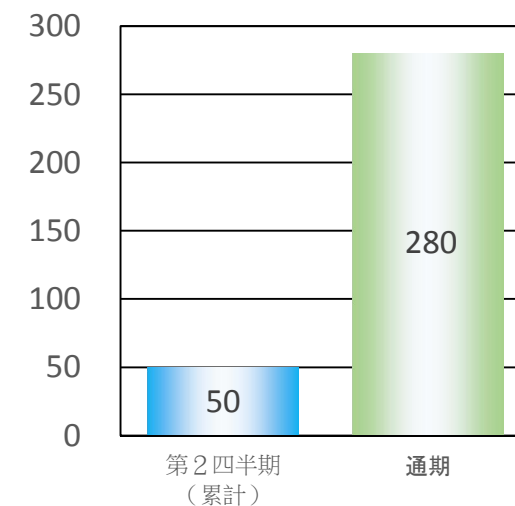
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



業績の見通し



次期の見通しにつきましては、国内景気動向は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安材料もあることから不透明な状況にあり、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、競争の激化による受注単価の改善は容易ではなく、厳しい経営環境は継続するものと予想しております。

このような環境が予想される中、受注拡大を図るためここ数年積極的な設備投資を行ってきた映像機器レンタル部門は、業績が堅調に推移し当社グループの業績を牽引してまいりましたが、第2四半期までは大型案件等の受注が見込めておらず、機材関連の経費も増加しており業績は苦戦を予想しております。

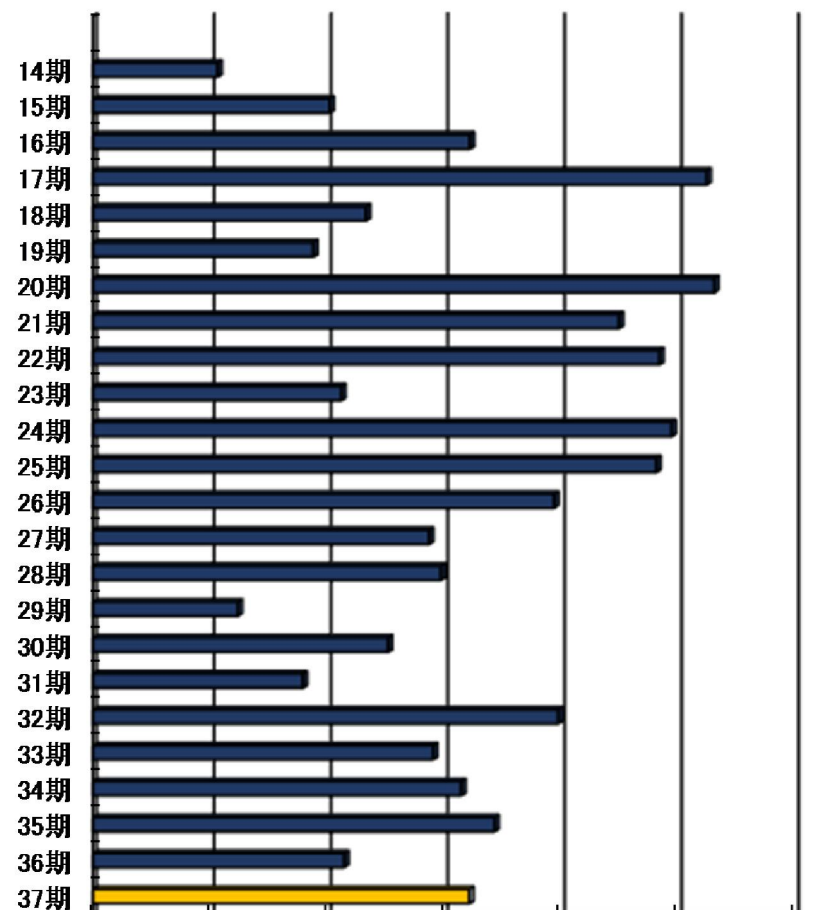
機材投資の状況



第14期		213
第15期	合併引継ぎ	405
第16期	インフェルノ導入	645
第17期	CG及びDVD、テレシネ、LED	1,050
第18期	住友商事と合併：五反田スタジオ	467
第19期	インフェルノHD	377
第20期		1,063
第21期	HDカメラ、LED	900
第22期	五反田スタジオリニューアル	969
第23期		425
第24期	天王洲スタジオ	990
第25期	西麻布・五反田スタジオリニューアル	964
第26期	インフェルノLinux	789
第27期	インフェルノLinux、Mitrix (LED)	575
第28期	インフェルノ西麻布・五反田リニューアル	595
第29期	6mmピッチ・10mmピッチLED	244
第30期	Mitrix、西麻布リニューアル	485
第31期	15mmピッチLED、インフェルノHPz800	359
第32期	MAシステム、新スタジオ編集機材、CX-8 (LED)	796
第33期	スタジオ編集機材、15mmピッチLED	582
第34期	スタジオ機材、15mmピッチLED	630
第35期	スタジオ編集機材、音響機材、LED	687
第36期	スタジオ機材、プロジェクター	430
第37期	スタジオ機材、LED	644

単位：百万円

単位：百万円



映像進出以後、約144億の機材投資

上記とは別に 31期 自社ビル建設用の土地を取得(約11億)

32期 自社ビル建設(約5億) 計16億の投資があります

業績の見通し

また、他部門におきましても仕事の引き合い状況は堅調なものの、価格値下げ圧力が強まる等の要因により、コストコントロールの徹底を図っておりますが、利益面においては、低調に推移するものと見込んでおります。

なお、安定した利益確保を図るべく、人材の採用と育成への投資を行っていく方針は継続してまいります。

第3四半期以降の業績につきましては、イベント・展示会が多く開催される秋季期間が繁忙期ということもあり、堅調に推移すると見込んでおります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益440百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を予想しております。

配当予想

●基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

●今後について

経営課題に取り組み、諸施策を実行することにより、安定的な業績をあげるとともに安定して配当を実施できるよう目指してまいります。

【ご参考】

	2010/2期 【29期】	2011/2期 【30期】	2012/2期 【31期】	2013/2期 【32期】	2014/2期 【33期】	2015/2期 【34期】	2016/2期 【35期】	2017/2期 【36期】	2018/2期 【37期】 (予想)
一株当たり 年間配当金	2.00円	4.00円	5.00円	6.00円	5.00円	5.00円	6.00円	6.00円	6.00円
配当性向	21.0%	17.2%	17.3%	17.1%	18.8%	21.0%	21.7%	35.5%	27.6%

第二の創業 本格始動

◆キーワード

100億をベースにさらなる躍進

執行役員が作り出すNextStep事業本部

OSP・イベント部門

100人規模の組織を目指して再加速

OTVCM部門

ハイクオリティなCM制作を軸として、インテグレート、ダイレクトを進めるプロダクション

○映像機器レンタル部門

仕掛ける営業を継続推進し、組織的プレーで新たな
ビジネスを開拓する

粗利率の向上のためのコスト意識と外注費の削減
新たなジャンルや顧客の開拓にチャレンジする

○ポストプロダクション部門

CM依存からの脱却 映像業界全方位営業

御静聴ありがとうございました

質疑応答

IRお問合せ

TEL:03-5410-3861

注記

本資料に掲載されているレイグループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から当社の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することは控えるようお願い致します。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。